「建築基準行政年報（令和５年度）」正誤表

次のとおり誤記がありましたので訂正いたします。

25 頁

誤

エ　年度別許可件数

事項別 ＼ 年度別	敷地と道路との関係		道路内の建築制限		壁面線による建築制限	
	法第43条第2項第2号（旧法第43条第1項）		法第44条第1項		法第47条	
制度創設年度	平成11		昭和21		昭和21	
申請種別	計画通知	確認申請	計画通知	確認申請	計画通知	確認申請
昭和48			5	9	0	0
令和元	0	61	2	8	0	0
2	0	74	2	33	0	0
3	0	52	0	7	0	0
4	0	64	4	5	0	0
5	0	72	1	15	0	0

正

令和元	0	61	2	8	0	0
2	0	74	2	33	0	0
3	0	52	0	7	0	0
4	0	64	4	5	0	0
5	0	73	1	15	0	0

26 頁

誤

一の敷地とみなすこと等による制限の緩和許可						合計	
法第86条第4項		法第86条の2第2項		法第86条の2第3項			
平成14		平成14		平成14			
計画通知	確認申請	計画通知	確認申請	計画通知	確認申請	計画通知	確認申請
0	0	0	0	0	1	14	190
0	1	0	0	0	0	8	221
0	0	0	0	0	0	6	155
0	0	0	0	0	0	10	224
0	0	0	0	0	0	[illegible]	280

正

0	0	0	0	0	1	14	190
0	1	0	0	0	0	8	221
0	0	0	0	0	0	6	155
0	0	0	0	0	0	10	224
0	0	0	0	0	0	[illegible]	281

33 頁

誤

イ　総合設計制度取扱件数

種別 ＼ 年度	申請件数		取下件数		許可件数		うち、後に取止になった件数	
昭和48	19		0		9		0	
49	5		2		6		1	
4	12	(2)	0	(0)	13	(2)	0	(0)
5	8	(0)	0	(0)	11	(1)	0	(0)
計	1, 195	(36)	35	(1)	1, 145	(36)	67	(2)

（注）（　）内は一団地型総合設計制度等に係る件数を内数で示す。

正

4	12	(2)	0	(0)	13	(2)	0	(0)
5	8	(0)	0	(0)	11	(1)	0	(0)
計	1, 195	(37)	35	(1)	1, 145	(37)	67	(2)

（注）（　）内は一団地型総合設計制度等に係る件数を内数で示す。

頁	34 頁	46 頁

誤

34 頁

ウ　総合設計制度による容積率割増し制度別許可件数

令和６年３月 31 日現在

	件数		備考
１．一般の総合設計制度	234	(12)	S48創設
２．市街地住宅総合設計制度	514	(18)	S49創設
３．都心居住容積ボーナス制度	220	(6)	
①２種住居地域、準住居地域、近隣商業地域	8	(0)	H1創設
②商業地域	194	(4)	S54創設
③都市再生型	26	(2)	H15創設
	968	(36)	
４．特定施設容積ボーナス制度	47	(7)	

46 頁

ウ　取扱件数

法第68条の3第1項（再開発等促進区内の容積率制限の緩和）に基づく認定件数

地区＼年度	平成 5～30	令和元	2	3	4	5	合計
天満橋１丁目地区	2	0	0	0	0	0	2
船場都心居住促進地区	14	0	0	0	0	0	14
難波地区	7	1	0	0	0	0	8
大阪鉄道管理局舎跡地地区	0	0	0	0	0	0	0
大宮５丁目地区	7	0	0	0	1	1	9

正

34 頁

ウ　総合設計制度による容積率割増し制度別許可件数

令和６年３月 31 日現在

	件数		備考
１．一般の総合設計制度	234	(12)	S48創設
２．市街地住宅総合設計制度	514	(18)	S49創設
３．都心居住容積ボーナス制度	228	(6)	
①２種住居地域、準住居地域、近隣商業地域	8	(0)	H1創設
②商業地域	194	(4)	S54創設
③都市再生型	26	(2)	H15創設
	976	(36)	
４．特定施設容積ボーナス制度	7	(7)	

46 頁

ウ　取扱件数

法第68条の3第1項（再開発等促進区内の容積率制限の緩和）に基づく認定件数

地区＼年度	平成 2～30	令和元	2	3	4	5	合計
天満橋１丁目地区	2	0	0	0	0	0	2
船場都心居住促進地区	14	0	0	0	0	0	14
難波地区	7	1	0	0	0	0	8
大阪鉄道管理局舎跡地地区	0	－	－	－	－	－	0
大宮５丁目地区	7	0	0	0	1	1	9

頁	47 頁	58 頁

誤

法第68条の3第4項（再開発等促進区内の斜線による高さ制限の緩和）に基づく許可件数

地区＼年度	平成2～30	令和元	2	3	4	5	合計
天満橋1丁目地区	0	0	0	0	0	0	0
難波駅北再開発地区	6	0	0	0	0	0	6
難波地区	0	0	0	0	0	0	0
大阪鉄道管理局舎跡地地区	0	0	0	0	0	0	0
大宮5丁目地区	0	0	0	0	0	0	0
森之宮北地区	－	－	－	0	0	0	0

（注）南市岡3丁目地区については平成14年11月22日に一般の地区計画へ変更されている

※　年度別定期報告実施状況（昇降機以外の建築設備を含む）

	用途＼年度	設備※	令和元	2	3	4	5
3年に1度	学校等		○			○	
	集会場等	●	○			○	
	映画館等	●	○			○	
	ホテル等	●	○			○	
	児童福祉施設等	●		○			○
	病院	●		○			○
	診療所	●		○			○
	百貨店・物販店等	●		○			○
	公衆浴場	●		○			○
	キャバレー・遊技場等	●		○			○
	飲食店	●		○			○
	美術館等	●	○			○	
	ボーリング場等		○			○	
	寄宿舎	●		○			○
	共同住宅	●			○		
	事務所等	●	○			○	
対象者件数			9,711	9,924	28,627	10,379	10,400
報告件数			7,666	7,480	20,393	8,445	8,351
報告率(%)			78.9%	75.4%	71.2%	81.4%	80.3%

※ ●印該当施設の設備については毎年度報告が求められている。（共同住宅の設備は非常用EVが設置されてる建築物が対象）

正

法第68条の3第4項（再開発等促進区内の斜線による高さ制限の緩和）に基づく許可件数

地区＼年度	平成2～30	令和元	2	3	4	5	合計
天満橋1丁目地区	0	0	0	0	0	0	0
難波駅北再開発地区	6	0	0	0	0	0	6
難波地区	0	0	0	0	0	0	0
大阪鉄道管理局舎跡地地区	0	－	－	－	－	－	0
大宮5丁目地区	0	0	0	0	0	0	0
森之宮北地区	－	－	－	0	0	0	0

（注）1．南市岡3丁目地区については平成14年11月22日に一般の地区計画へ変更されている。

2．大阪鉄道管理局舎跡地地区については平成25年３月８日に一般の地区計画へ変更されている。

※　年度別定期報告実施状況（昇降機以外の建築設備を含む）

	用途＼年度	設備※	令和元	2	3	4	5
3年に1度	学校等		○			○	
	集会場等	●	○			○	
	映画館等	●	○			○	
	ホテル等	●	○			○	
	児童福祉施設等	●		○			○
	病院	●		○			○
	診療所	●		○			○
	百貨店・物販店等	●		○			○
	公衆浴場	●		○			○
	キャバレー・遊技場等	●		○			○
	飲食店	●		○			○
	美術館等	●	○			○	
	ボーリング場等		○			○	
	寄宿舎	●		○			○
	共同住宅	●			○		
	事務所等	●	○			○	
対象者件数			9,711	9,924	22,809	10,379	10,400
報告件数			7,666	7,480	16,996	8,445	8,351
報告率(%)			78.9%	75.4%	74.5%	81.4%	80.3%

※ ●印該当施設の設備については毎年度報告が求められている。（共同住宅の設備は非常用EVが設置されてる建築物が対象）